

## 第4回多文化共生社会づくり推進会議 会議録

日 時：平成18年12月22日（金）午後1時30分～4時30分  
場 所：あいち国際プラザ アイリスルーム  
出席者：委員13名（代理出席1名）  
傍聴者：3名

1 議事（ :座長、 :委員、 :事務局の発言）

（1）多文化共生社会づくり推進会議報告書（案）の検討について

今回は、報告書について意見交換をしたい。まず、報告書の構成と活用等について、事務局から説明していただきたい。

（報告書の構成と活用等について事務局説明）

それでは、報告書の原案について、皆様から意見をいただきたい。本日の意見を踏まえて、次回、修正案を確認していただき最終的に承認をいただきたいと考えている。

まず、目次、全体の構成について、ご意見があればいただきたい。

全体を通して、外国人への支援や援助を中心とした内容となっており、一方的な支援で流れていて、共生という感じではない。共生していこうとするならば、相手の文化を理解し、また、こちらの文化も説明し融合させる双方向のイメージがあるのだが、そういった取組がない点で、違和感をもっている。

原案は総務省作成の報告書の骨組みに沿った構成になっているが、総務省の報告書の検討時においても同様の議論があった。「多文化共生=外国人支援ではない」という議論を踏まえ、外国人支援に加えて、多文化共生の地域づくりを打ち出した。原案の「第3 多文化共生の地域づくり」では十分ではなく、もっとここの比重が大きい方がいいというご意見か。

そうである。

同感である。「第3 多文化共生の地域づくり」に外国人の自立と社会参画できる仕組みなどに関し、内容の肉づけをしたい。住民としての意識を外国人自身も認識していないといけない。私は、多文化共生という言葉は時代と共に発展していく言葉であると考えている。当初は日本人と外国人の範疇であったが、障害者と健常者など、様々な文化があり、すべての共生が実現するような社会を目指したいと思う。

「第3 多文化共生の地域づくり」の検討段階で、内容を膨らませていけばいいか。

中身次第であるが、それでいい。

この報告書案はフルスケールではないことをご理解いただきたい。ただ、書き足りない部分は、ご指摘いただきたい。

それでは次に、「検討の背景」について、ご意見をいただきたい。

「検討にあたっての基本的な考え方」2段落目の部分で、南米からの日系人を始めとする人たちを主な検討対象としたことを明記した方がいいのではないかと思います。読み進んでいけばブラジル人が中心の検討となっており、読み手のなぜかという疑問に答えることができる。また、「多文化共生推進の必要性」の部分にも「EPAの推進により…」との記述もある。初めて読んだ人が、何を議論したのか混同しないように、明確化した方がいい。

「検討にあたっての基本的な考え方」の部分では、研修生、技能実習生の議論もあった。もう少し幅のある表現の方がいいのではないかと。また、最初の行の「違い」という漢字は「正しくない」という意味あいがあるので、漢字ではなく、ひらがな表記の方がいいのではないかと。

異議がなければ、「検討にあたっての基本的な考え方」の部分で、「南米からの日系人を始めとした」という表現を挿入し、また、「違い」はひらがな表記としたい。

続いて、「第1 生活支援の1 教育」の「(1) 公立学校の受入体制」について、ご意見をいただきたい。なお、「第1 生活支援」と「1 教育」の間に、なぜ、生活支援をするのかといった位置づけに関する総論的な内容を数行程度記載したいと考えている。

外国人児童生徒の教育に関しては、指導教員の資質の向上が重要である。教員の採用に関しては、原案に採用時と採用後の記述があるが、大学での教員養成段階において、様々な外国語を勉強できる学科を設け教員を養成するという内容を入れてもらいたい。

私の大学では、4月から教育学部ができ、ポルトガル語講座を設ける。ただ、言葉だけではなく、外国人住民の問題、背景などもしっかり勉強する形を整えるべきである。

教員養成の課程で、多文化共生に関わるカリキュラムを選択ではなく必須科目として設けてもらいたい。

大学の教員養成過程での外国語の学習、多文化共生教育の学習に関する内容を【具体的な取組】か【発言要旨】に入れるようにしたい。

「(1) 公立学校の受入体制」の書き出し部分が分かりづらいので、読みやすい表現にしていきたい。

外国人の子どもの教育問題は、子どもの将来のみならず、地域社会の課題になるなどの、現状における危機感をもう少し表現できないかと思う。

「教育」の総論部分の現状認識で、危機的状況であることをもう少し記述したい。

「(1) 公立学校の受入体制」の総論に担任教員が記述されていない。子どもの存在が認められるには、担任教員の意識が問題で、原学級でどう受け入れられるかである。担任教員の記述をここにも入れてもらいたい。また、担任教員の意識の問題は、管理職への研修等で随分変わってくるので、その【発言要旨】ともリンクしてもらいたい。

総論部分の最終行に「管理職や担任教員の意識改革」を追記したい。

【具体的な取組】のうち、多文化共生教育の推進に関しては、学校全体での取組も推進されるような記述の方がいいのではないかと。

【具体的な取組】4番目、語学相談員に関する記述に、さらに雇用形態に関する内容も入

れてもらいたい。相談員の増員、質の高い人材の採用ももちろん必要だが、雇用形態の安定も必要である。

【具体的な取組】の語学相談員に関する部分に「雇用形態の安定化」を追記したい。次に、「(2) 外国人学校への支援」について、ご意見をいただきたい。

【発言要旨】の1番目、記述内容が分かりづらい。明確な表現に書き直してもらいたい。

授業料が高いため、外国人学校へ行きたくても行けないという趣旨で記載したものである。分かりやすく、修正したい。

【具体的な取組】の3番目、「外国人学校運営のマネジメント研修会の開催」の内容が分かりづらい。具体的に書いてもらいたい。税の手続きや各種学校の認可申請などで、外国人学校が右往左往している現状があるので、その様な内容が中に入っていればいいが、中身が分かりづらい。

学校の質を高める研修はあるべきだと思うが、学校経営に関しては設置者が自ら勉強するものであると思う。マネジメントまでは必要ないと考えるので、省いてもらいたい。

日本語での膨大な書類の作成は大変難しい。経営相談、日本の法律に関する勉強会は必要ではないか。ここは、経営相談や日本の法制度に関するサポート、情報提供が本旨ではなかったか。

情報提供や相談くらいならすべきであるが、マネジメントまでは必要ない。

「経営相談会」といった表現でいいか。

「日本での経営に関する情報提供」といった表現でどうか。

法律の理解に関する記述を入れてもらいたい。

文章表現は、別途相談させていただく。次回までに提案したい。次に、「(3) 教育体制の基盤強化」に移りたい。

「(3) 教育体制の基盤強化」の総論部分、NPO という表現は、NGO・NPO とした方が一般的であるため、NGO も入れてもらいたい。

異議なければ、「NGO・NPO」と改めたい。

基金創設の必要性は痛感しており、1段落目は「取組が効果的である」との記述でも差し支えないと思う。

その点に関しては、私も異論はない。1段落目で「とりわけ多くの外国人を雇用している、または、受入れている企業」と記述されているが、企業としては幅広く全般に協力を求めるべきではないか。

基金創設に関する表現は、事前送付した当初の文案に戻すということでもいいか。それから、対象企業の範囲については、限定するか、それとも広く対象とするということに関してはどうか。

「経済界」という言葉で広く読み取れるのではないか。変更の必要はないと思う。

「とりわけ多くの外国人を雇用している、または、受入れている企業」という原案は書き過ぎである。企業のほかに「県民」などが入らないと、賛成しかねる。

「とりわけ多くの外国人を雇用している、または、受入れている企業」を削除すると、外国人を多く雇用している企業、雇用していない企業、県民、皆同じになってしまうので、原案のままでもいいのではないか。

「とりわけ多くの外国人を雇用している、または、受入れている企業に協力を求め」は削除してはどうか。なぜなら、請負業者は外国人を多く雇用しているが、現実に利益を得ているのは、発注企業である。雇用企業が必ずしも儲けて利益があがっているという構造ではない。

削除すると主語がなくなり、誰が支援するのかが、分かりづらくなるのではないか。

「行政、経済界、NGO・NPO などが協力して対応する必要がある」とすれば、主語は分かる。主体が広がった形になるが、これでいいか。異論がなければ、このように修正したい。

基金に関する取組は経済界との協力によるものだけでなく、「基金の創設」そのものが重要であり、記述しておくべきである。その他に、経済界との協力による成果が目に見える効果的な事業の実施に関して、【具体的な取組】に記載をしてもらいたい。

未就学は大きな課題であると認識している。学齢期にある外国人の子どもの実態把握は市町村でも難しいと聞いてはいるが、不就学児を減らすための取組をどこかに記載してもらいたい。

ご指摘の内容は、「(4) その他」の【発言要旨】に言及はあるが、【具体的な取組】には記載がない。【具体的な取組】にも不就学の実態把握の項目を記載することとしたい。

文部科学省でも不就学の実態調査を行っており、県内では、岡崎市と豊田市が委託を受けて行っている。豊田市の調査では不就学児は 11 名と確定したが、所在が分からない子どもが 100 名以上おり、そこが問題である。実態把握が重要であるということだけでは問題解決にはならない。外国人登録制度の問題にまで踏み込む必要もあるのではないか。

実態把握だけでなく、その後の対応も記載すべきである。外国人の子どもの教育が義務教育なら、子どもの所在を把握して対策をたて対応しなければならないが、現実には義務教育ではない。問題はその対応を、誰が行うのかということであり、私は教育委員会が率先して音頭をとって教育関係者と協力しながら対応してもらいたいと考えている。【発言要旨】に追記してもらいたい。

「(4) その他」に総論を追記し、そこに不就学の現状を記述し、不就学解消に向けて実態把握とともにその対応も【具体的な取組】の中にも記載してはどうか。

不就学も含んで、外国人児童生徒全体の実態把握が必要ではないかと思う。就学したら終わりではない。地元の外国人登録地の小中学校に原籍簿があって、そのうえで、外国人学校に行っているという、実態把握の仕方もあるのではないか。

不就学への対応に関しては、「(4) その他」の総論部分、【発言要旨】、【具体的な取組】

の部分に記載するよう調整したい。

不就学の実態把握と就学へ向けての取組として、【具体的な取組】に記載してもらいたい。

【発言要旨】の2番目、記載内容は事例の一つであり、最終行に「など」を書き入れてもらいたい。

次に、「2 労働」について、ご意見をいただきたい。

【具体的な取組】の中で、「ネットワーク拠点の設置」とあるが、内容がよく分からない。

(事務局から説明)

検討当初例示として話題にあがった防犯協会や交通安全協会は一般的な広報啓発活動は行っているが、情報の集約は行ってはいないので、例示としては難しい。

研修生、技能実習生を含め最終的にどこかに情報が集約される拠点が必要ではないか。「情報を集約する拠点」としてはどうか。

【具体的な取組】1番目に「労働関係法令遵守に関する啓発」とあるが、請負業者の8~9割が法令違反という現状であり、「啓発」事業では不十分で「指導」が必要である。さらに適正化のためには、「啓発・指導」だけではなく、「支援」が必要であり、そういった記述もほしい。

支援は具体的にどういうものか。啓発は既になされているので、啓発だけでは意味がないと、私も思う。

適正雇用に向けてのサポートが必要である。資金借入れ時の保証や助成金の支給など、通訳の設置にもコストがかかる。企業側からすれば、具体的な支援策を求めている。

既に愛知労働局、労働基準監督署では、「指導」を行っている。不法就労に関しては、中部ブロックの関係団体、法務省、警察庁とも連絡会議を開催している。

「啓発」を「取組の推進」に書き換えてはどうか。

そのように修正したい。

「(2) 就業・起業支援」の【発言要旨】1番目、「言葉の問題で就業に支障がでている。」という表現も含め全体のトーンとして、外国人の子どもが抱える問題が言葉だけであるような印象を受けている。このような表現は、問題をマスクしてしまうのではないか。学力の問題とか進路が見えない、工場労働者である周囲の大人たちだけを見ているので進路をどう切り開いていったらいいのかよくわからないといった子どもが増えてきているのではないか。ひいては言葉の問題であるが、学力、進路づけの問題、進路保障ができていない、適切な進路指導がでないといったことをどこかに入れた方がいいのではないか。

日本人と同様な権利を与えられていない、使われ方が違うと考えるなど、外国人にも被害者意識が出始めている。これは、教育を十分受けないまま、働きはじめていることも一因となっている。職場でのきちんとした説明も求められる。【発言要旨】「言葉の問題で就業に支障がでている。」の部分は、「様々な問題で就業に支障がでている。」としてはどうか。

【発言要旨】であるので、内容はなるべく生かしたい。「言葉の問題で就業に支障がでて  
いる。」は削除してはどうか。委員のご発言の趣旨は教育の総論部分で記述してはどうか。

【具体的な取組】で「職業訓練の場の検討」となっているが、「検討」では記述が弱い。  
「検討」を「設置」や「取組の推進」など、別の言葉に書き変えてほしい。

なるべく「検討」という表現ははずしたいと考える。「設置」としたい。  
続いて、「3 居住」、「4 医療」について、意見をいただきたい。

「3 居住」の【発言要旨】1番目の「居住実態の把握」は具体的にどういう内容か。

人材派遣会社の寮代わりに使用されていると、実際にどういう人が居住しているのか分  
からないので、そういった現状を念頭においたものである。

民間住宅を含め、居住者の把握は一般論として、難しいのではないか。

公営住宅でも名義人と実際の居住者が異なる事例が多い。せめて、県営住宅ぐらいは借  
主が実際に居住しているのかどうか、把握してもらいたい。

【具体的な取組】の実態把握調査は、人権問題もあり個人情報に配慮して取り組んでも  
らいたい。

【具体的な取組】2番目の表現として「啓発」とあるが、「啓発」では弱いのではないか。  
「啓発」では現状と変わりないように思う。

総務省の報告書では、入居差別に係る判例の情報提供を記載した。例えば、そういった  
ことでいいのか、それとも罰則まで想定しているのか。

県が民間の不動産業者等を啓発して、何がどの程度変わるのか。意味合いが弱い感じが  
する。

もう少し強い表現に変更できるよう検討したい。

現実には有効な手立てがないため「啓発」としてあるが、もう少し検討したい。

「4 医療」の総論部分、「1年以上日本に滞在することが見込まれる場合には、国民健康  
保険に加入できる」とあるが、被雇用者は加入できないので、誤解のないような表現にし  
てほしい。また、外国人には、習慣・宗教上の観点から医療情報の提供も必要であり、追記  
してもらいたい。

続いて、「5 福祉」、「6 防災」について、意見をいただきたい。

「5 福祉」について、年金加入は事業主だけでなく本人の問題もあるので、【具体的  
な取組】に「外国人住民及び」を記載し、「啓発」ではなく「年金加入のための取組の推進」  
としてはどうか。

福祉の分野では高齢者や障害者への対応も必要である。そういう内容も入れてもらいた  
い。

高齢化への対応は総論部分に記載されているが、それでいいか。

いい。

「6 防災」の【具体的な取組】に「愛知県国際交流協会が中心となった」と記載されているが、唐突で違和感がある。また、「広域ネットワーク」とあるが、県域を越えてのものなのか、県内の市町村域を越えてのものなのか、具体的なイメージを教えてください。

委員の発言をまとめたものである。「広域ネットワーク」は県内をイメージしてのものである。

それでは、「広域」は「県内の」と改めた方がいいのではないか。また、県の防災担当の取組も併記した方がいい。例えば、県の防災計画への位置づけなどが必要かと思う。

県の取組も入れた記述としたい。

< 休憩 >

次に、「7 安全」について、ご意見をいただきたい。

(1) 地域安全活動」の【具体的な取組】の3番目、外国人も主体的に参加する取組としたい。「外国人住民も参加した」を最初に加えてはどうか。

【発言要旨】の2番目、「外国人学校を始めとする・・・」、【具体的な取組】の「外国人学校での非行防止教室の開催」とあるが、外国人学校だけが求められるわけでない。特化しない方がいいのではないか。

これは、日本の学校では取り組まれているのか。外国人学校まではカバーされていないので、取り組まなければならないという趣旨か。

そうである。日本の学校では行っている。「ブラジル人学校を始めとする学校で」としては、どうか。

「で」を「でも」にしてはどうか。

【具体的な取組】の3番目、「外国人住民も参加した」は書き入れることとし、【発言要旨】2番目の「で」を「でも」にしたい。【具体的な取組】の2番目は、そのままとしたい。

「非行防止教室」は固有名詞か。

固有名詞になっていると思う。

【具体的な取組】の表記は、「非行防止教室の外国人学校での新規開催」としては、どうか。

「新規」は正確な表現とはいきれない可能性がある。

【具体的な取組】なので、原案のままでいいのではないか。

【具体的な取組】はこのままとしたい。

自動車保険に関し発言した記憶がある。「(2)交通安全教育」に【具体的な取組】として、「自賠責加入の促進」を記載してもらいたい。

その取組の主体は誰になるのか。

自賠責保険制度についての周知や広報は、警察、国土交通省、県、自動車会社、保険会社も行うと思う。

自賠責に入らず、自動車を運転している外国人が多い。自動車保険に関しては、【具体的な取組】に追記してもらいたい。

異議がなければ、記載する方向で調整したい。

次に「8 留学生支援」と「9 専門性の高い相談体制」について、ご意見をいただきたい。

留学生のネットワークづくりは価値があるので、【発言要旨】だけでなく、【具体的な取組】にも入れてもらいたい。

OBを含めて留学生のネットワークづくりは必要であると言われるが、費用がかかるわりに効果が、何を求めているかが分からないこともある。

費用対効果や愛知県だけの取組で十分かということもある。奨学金の支給だけを行っていても、この地域に残る人材がいない。ネットワークを進めなければいけない。

昨年度、県で主催された留学生等の活躍の場について検討を行うワーキンググループに参画した。その場でも議論されたが、留学生のOBは母国に戻り社会的に高い地位につく者もいるので、県の将来のために、ネットワークの構築は必要である。留学生のネットワークがあれば、いろいろな面で活用できるのではないか。

【具体的な取組】に「留学生のネットワークづくり」を入れる方向で調整したい。

多文化ソーシャルワーカーに関しては、活用体制が重要である。

多文化ソーシャルワーカーは、養成後、十分活用してもらいたい。

「9 専門性の高い相談体制」の【具体的な取組】で「社会福祉士等希望者」は表現としておかしいので、希望者は削除して相談業務従事者などとしてはどうか。社会福祉士と限定すると範囲が狭まると思われる。

「社会福祉に従事する者を対象とした」と修正して、対象を広げたい。

続いて、「第2 コミュニケーション支援」について、ご意見をいただきたい。

「日本語学習」、「日本語習得」、「日本語教育」と、表現が不統一である。どの言葉にあわせればいいのか。【発言要旨】の部分はともかく、見出しは揃えるべきではないか。【具体的な取組】の「企業における日本語教育の促進」がわかりづらい。外国人雇用企業が日本語習得機会を提供したり、日本語習得を促すということだとすれば、この表現はおかしいと思う。

見出しは「日本語学習」になっている。【具体的な取組】は誰からも理解できるように「企



業における外国人労働者の日本語学習の促進」としたい。

総論部分 2 段落目、「移民国家は・・・」の段落は削除した方がいいのではないか。また、「定住するのかしないのか・・・」の「定住」の定義はあいまいである。この辺の表現を考えた方がいいのではないか。

この段落は、国政に関わる内容なので削除したい。

「1 日本語の学習支援」の【発言要旨】1 番目、「職場でのキャリアアップとをリンク・・・」とあるが、本来は企業が日本語能力を付けさせる義務があるくらいの企業側の強い姿勢を前面に出してもいいのではないかなと思う。日本語学習促進をもう少し強い表現にしてはどうか。

日本語学習機会を提供することが、企業の義務とまでは考えていない。日本語習得と人生のキャリアアップがリンクすることが重要である。【発言要旨】としては、このままとしてももらいたい。「自治体における日本語学習機会の拡充」も重要なので、【具体的な取組】に入れてもらいたい。

【具体的な取組】に「自治体における日本語学習機会の拡充」を記載したい。

次に、「2 その他」に移りたい。この部分は、総務省の報告書では「情報の多言語化」と見出しをつけていたが、この会議では意見が少なかったため内容が薄くなっており、「その他」と整理した。

【具体的な取組】の提示がないのもどうかと思う。語学人材の育成、通訳・翻訳の体制整備は必要である。標識などの多言語化の取組はあるのか。

県・市町村で、標識などのサイン化はある程度は進んでいる。

見出しは「その他」でいいか。「第2 コミュニケーション支援」の総論部分も日本語の学習支援の内容しか記述されていない。

【具体的な取組】に「語学人材の育成」、「通訳・翻訳の体制整備」を記載することについては、どうか。

コミュニケーション支援で、インフラ整備ではおおげさになる。他に適当な言葉があればいいが。

「情報の多言語化」では、どうか。

発言要旨から見ると、情報の多言語化になっていないように思う。

総務省の報告書では、通訳・翻訳も情報の多言語化に位置づけている。

「情報の多言語化」にするならば、総論部分にその内容を記述した方がいいのではないかな。

総論部分に情報の多言語化に関する内容を記述して、見出しを「情報の多言語化」と変更したい。

続いて、「第3 多文化共生の地域づくり」の検討に移りたい。

私は海外に住んでいた経験があるが、当時は海外に住んでいた気がしないような状況だった。外国人が住みやすい、溶け込みやすい地域はどういうものか、実際に外国人に聞いてみる必要があるのではないか。そういう調査からはじめないといけないのではないか。

県では、外国人に対する意識調査を行ったことはあるのか。

平成 14 年度に意識調査を実施している。また、在住外国人から直接意見を聴く機会(「外国籍県民あいち会議」)を設け、その意見を参考にしながら、取り組んでいる。

「外国籍県民あいち会議」を広報する。また、すでに地域社会で活躍している外国人県民の姿がよく知られていないのではないか。きっちり伝えることが必要である。

「外国籍県民あいち会議」のアピールや外国人が活躍している姿は、県民への意識啓発に効果があるのではないか。「1 県民等に対する意識啓発」の【具体的な取組】に外国籍県民あいち会議の PR や普及を記載してはどうか。また、「2 外国人県民の自立と地域社会等への参画」に【具体的な取組】がないのも寂しい感じがする。

「外国籍県民あいち会議」の機能強化が必要ではないか。委員に事前に勉強してもらって当日発言できるようサポートするとか、資料にはふりがなをふるなどの県政参画への積極的なサポートが必要である。また、自治会や町内会といった地縁組織への参加支援も必要である。

以前に外国籍県民あいち会議を傍聴したことがあるが、参加の外国人はお客さんという感じで、お膳だてして出てきてもらうという状況であった。参加者を日本語がしゃべれる人に限定していたため、実際、日本の社会にかなり溶け込んでいる人が参加していた。対象を変えるなどしてはどうか。

本年度、2 度目の開催は通訳付で実施し、幅広く意見をいただいた。また、ニューズレターも発行し、広報に努めている。来年度は、もう少し工夫したいと考えている。

日系人、オールド・カマー、研修生など様々な在留資格の人が参加していた。在留資格に応じ直面している問題は異なるので、テーマや在留資格など対象を絞り、開催してはどうか。

それでは、「外国籍県民あいち会議の機能強化」を【具体的な取組】に取り入れたい。地縁組織については、市町村の方がつながりが強いかもしれないが、地縁組織との連携を市町村に働きかけることは県でも可能だろう。これも、【具体的な取組】に追記したい。

外国人自身のコミュニティもでき始めているので、支援が必要だと考えている。

【具体的な取組】に外国人自助組織への支援も入れることとしたい。

報告書の構成について、「第 3 多文化共生の地域づくり」を最初に持ってくれば、全体の印象は随分かわる。その点どう考えるか。

この報告書案は、よくまとまってはいるが、全体的にインパクトが弱いという印象をもっている。項目の並び順を変更すれば形はよくなるが、問題の深刻さが伝わりづらいのではないか。外国人の問題は、集約すると日本語教育と雇用であると考えており、これらは放置できない問題である。原案では、総論部分の記述が足りない。

「第1 生活支援」の総論部分には、生活支援の位置づけを入れたいと考えている。それでは、構成としては、このままとしたい。

次に「第4 多文化共生施策の推進体制の整備」に移りたい。

「第4 推進体制の整備」で、計画の策定についてであるが、提言だけでなく検討の要素も含まれていた方がいい。計画策定後、成果の検証の仕組みも必要である。それを白書にしてはどうか。

指針や計画を作成するだけでなく、成果の見直しの検討も入れてもらいたいとの意見もあるので、【具体的な取組】に見直しや評価を入れてはどうか。

計画を評価しようと思うと進捗状況を調べなければいけない。国では白書を作成して検証を行っているので、「多文化共生に関する白書の作成と進捗の調査、実態の把握」として【具体的な取組】に入れてはどうか。

私も、白書の作成は、何年に1回かでも、ぜひ取り組んでももらいたいと考えている。

現在の施策は愛知県国際化推進プランに位置づけ実施しているが、このプランの中間年には、外部委員による検証を実施した。同様に対応していきたいと考えている。

白書は、県民に対する啓発という意味でも効果はあると思う。掲載について、調整したい。

県の役割として、提言を行うなどの国への働きかけを入れてもらいたい。

国への働きかけに関しては、「3 多文化共生推進主体の役割分担」の中に記載したい。「多文化共生推進主体の連携・協働」に関し、事務局から補足説明をお願いしたい。

【具体的な取組】に、多文化ソーシャルワーカーの養成で大学との連携、市町村等との定期的な連絡会議の開催、外国人労働者を適正に受入れる仕組みづくりを追記したい。

「4 多文化共生推進主体の連携・協働」の【発言要旨】の3番目、「多文化共生の専門家」という表現はおかしいので、削除して単に「研究者」としてほしい。また、調査事業でも大学との連携は可能なので、多文化ソーシャルワーカー養成事業に限定する必要はない。

そのように、修正したい。

次に、「参考資料」に移りたい。ご意見をいただきたい。

「参考資料1」に外国人学校（学校名）のデータを入れてもらいたい。また、「参考資料2」の「愛知県内市町等の主な取組」に文部科学省の不就学に関する委嘱調査が取り上げられていない。重要な事業なので掲載した方がいい。

県のアフタースクール事業など、NPOが先進的な取組を行い成果がでているので、紹介してもいいのではないか。

この事業の成果報告書をまとめており、情報を掲載することは可能である。

進路相談会は、小牧市、豊田市も取り組んでいる。掲載してもらいたい。

進路相談会は、取り組んでいる市町は、全て掲載してはどうか。

市レベル、学校レベル、開催の違いはある。整理が難しいかもしれない。

豊田市国際交流協会では、通訳派遣事業を行っている。この事業は他ではそれほど取り組まれていないものである。掲載してもらいたい。

プレクラスなど、市によって事業名は異なるが事業内容が同じものは、続けて掲載してはどうか。

掲載順を変えることとしたい。

小牧市教育委員会の事業が掲載されていない。一生懸命取り組んでいるところであるので、掲載が望ましい。

全体を振り返って、補足意見があればいただきたい。

成果の検証の仕組みが必要である。「参考資料 2」で施策が示されているが、目標や、各施策がどの程度まで達成されていて、どの部分の施策が足りないかを分かりやすく示せないか。

報告書を踏まえ県でプランを作成することだが、プランでは、具体の事業をいつまでに行うのかを示したものになるのか。

来年度策定予定のプランは平成 20 年度から 5 年間の事業計画を示したものになる予定である。現在、実施している事業は、平成 15 年 3 月に策定した愛知県国際化推進プランに基づき展開しているものであり、このプランにおける事業は、全てが達成されている状況である。

この報告書への記載は、難しいのではないかと思う。

外国人雇用に関する統計資料が参考資料にあるといい。業務請負事業者に対する指導の状況や外国人労働者の間接・直接雇用のデータなどを記載してはどうか。

次回までに作成して掲載することとしたい。

高校入試に関し外国人特別枠が設けられているので、記載した方がいいのではないか。「愛知県内市町等の主な取組」の説明文は一貫性がないので、初めて読む人にも分かりやすく表現を工夫してもらいたい。

次回までに、表現を修正したい。修正案を次回の会議までに提示する。